Weekly Network News
1999年(平成11年)1月11日創刊・毎週月曜日発行
発展を目指す企業家のための経営指南役
社外重役
Selected Clients & Professionals Relationship
No. 791
平成26年12月1日（月曜日）
発行）株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経　営

明確な経営理念が成功への支柱「強い中堅企業」の共通項目は？

日本の中堅企業の競争力向上を目的に発足した中堅企業研究会は、その研究成果をまとめた報告書「強い中堅企業のかたち　中堅企業研究会レポート2014」を公表した。この報告書は製造業からサービス業まで広く中堅企業を取り巻く課題と可能性について調査結果をまとめたもの。成功している中堅企業の事例研究を行い、それぞれの成功要因を徹底的に検証して、その競争力の源泉を探った。今回は10社強への実態調査で、経営者や社員にインタビューして共通点を探ったのが特徴。その結果、強い中堅企業は「明確な経営理念を継承している」。その経営理念を中心に据え社員や顧客、利益を考える新型の「ミッションコアの経営（「経営理念を中核とした会社のかたち」の意）、または「経営理念を社員が共有する」など老舗企業と似た経営スタイルを持つことがわかった。座長の磯辺慶大教授は「経営理念の浸透には時間がかかる。国などの支援は成果を急ぐべきではない」と強調する。

事例研究はモデルケースとしてタニタ、ライフネット生命保険、中央タクシー（長野市）、マキオが運営するＡ－Ｚ（小売・鹿児島県）の経営について検討した。成功要因の検討はスルガ銀行（沼津市）、アンデルセン（食品・広島市）、エアウィーヴ（寝具・大府市）など様々な業種の中堅企業８社について経営理念や事業の定義、顧客との関係などを分析した。

税務会計

相続税実調件数、過去10年で最少 約1万件から3087億円の申告漏れ

国税庁がこのほど発表した相続税調査事績によると、今年６月までの１年間（2013事務年度）に11・12年中に発生した相続を中心に、申告額が過少、申告額がありながら無申告と思われるものなど１万1,909件（前事務年度比2.5%減）を実地調査し、うち82.4%に当たる9,809件（同1.5%減）から3,087億円（同7.8%減）の申告漏れ課税価格を把握し、加算税71億円を含め539億円（同11.7%減）を追徴課税した。

実地調査件数、申告漏れ件数、申告漏れ課税価格はともに過去10年で最少だった。実地調査１件当たりでは、申告漏れ課税価格2,592万円（前事務年度比5.4%減）、追徴税額452万円（同9.5%減）となる。

また、申告漏れ額が多額なことや、故意に相続財産を隠ぺいしたことなどにより重加算税を賦課した件数は1,061件（同4.8%減）で、その重加算税賦課対象額は360億円（同17.5%減）だった。

一方、申告・納税義務があるのに申告しない者も後を絶たないが、無申告事案については前事務年度より25.3%少ない881件の実地調査を行い、うち650件（前事務年度比24.9%減）から788億円（同27.6%減）の申告漏れ課税価格を把握し、加算税８億円を含め46億円（同36.6%減）を追徴課税した。１件当たりの申告漏れ課税価格は8,945万円（同3.0%減）と、相続税調査全体の１件当たり申告漏れ2,592万円の約3.5倍にのぼる。

今週のキーワード	
中堅企業研究会報告	中堅企業の定義は年商10億から1000億円の日本企業。強い中堅の共通項「経営理念」とは地域の具体的課題を経営の中心に据え、それを従業員が共有し選択と集中を進める。研究会は磯辺剛彦（慶応大学大学院教授）、谷田千里（タニタ社長）、出口治明（ライフネット生命保険会長兼CEO）、林康夫（JETRO顧問・元中小企業庁長官）、沼上幹（一橋大学大学院教授）の五氏。産官学の叡智を集め提言活動を目指す。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。